

2025年3月期 決算説明資料 トレーダーズホールディングス株式会社

証券コード：8704
2025年4月30日



JPX-NIKKEI Mid Small



金融を、もっと面白く。

- 1 2025年3月期 業績ハイライト**
- 2 2026年3月期（中期経営計画2期目）通期連結業績予想**
- 3 業績予想達成に向けた2026年3月期施策**
- 4 資本政策**
- 5 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について**
- 6 Appendix**

金融を、もっと面白く。



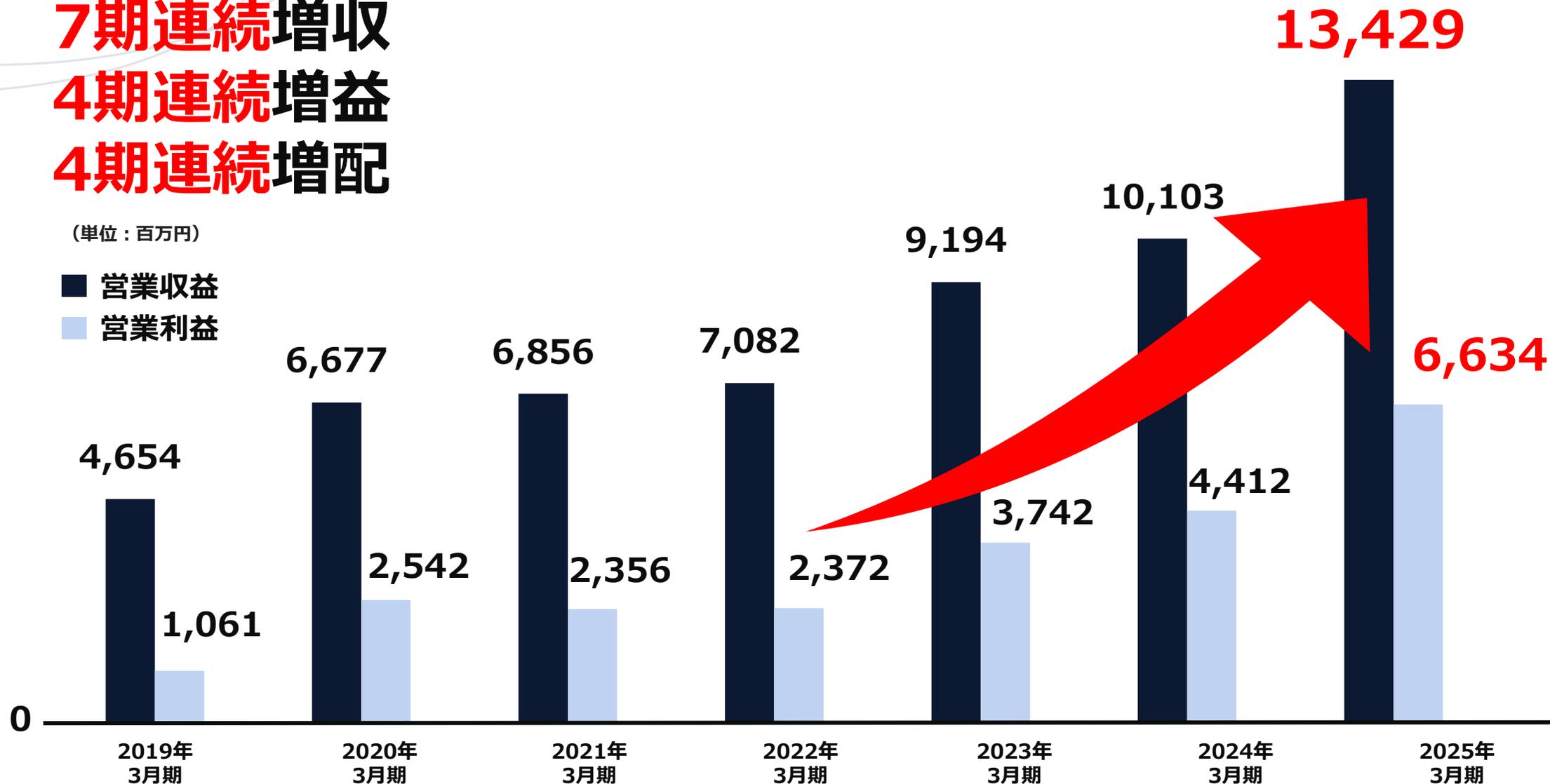
2025年3月期 業績ハイライト

2025年3月期

7期連続増収
4期連続増益
4期連続増配

(単位：百万円)

■ 営業収益
■ 営業利益



2025年3月期 エグゼクティブサマリー

金融を、もっと面白く。



当社の競争戦略が勝る年度となった。徹底したスワップ訴求戦略により、**当社は預り資産の増加と大幅な増収増益を同時に達成**。一方、他の主要なFX事業者では預り資産が対前期比で増加した業者は僅かとなり、FX事業では軒並み減収（減益）に陥るなど、戦略の違いで業績に大きく差が出る決算となった。

	2024年3月期	2025年3月	前期比	
営業収益	10,103 百万円	13,429 百万円	+ 32.9 %	
営業利益	4,412 百万円	6,634 百万円	+ 50.4 %	
当期純利益	3,334 百万円	4,547 百万円	+ 36.4 %	
預り資産	1,010 億円	1,122 億円	+ 112 億円	

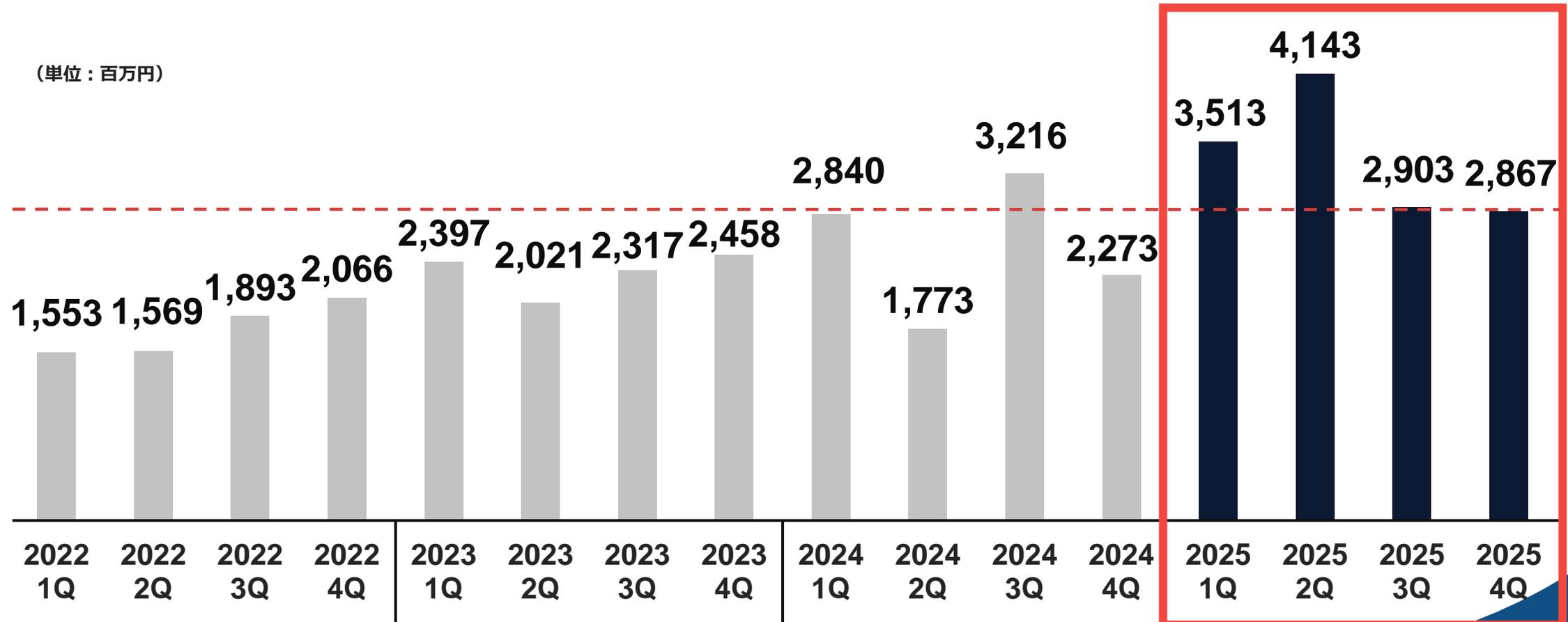
業績推移（営業収益）

金融を、もっと面白く。



- ✓ 当期は上期において為替相場のボラティリティが高い期間となり、下期は相対的にボラティリティが低い期間となった
- ✓ **低ボラティリティ期間の平均収益力が、前期第3四半期（2023年12月に急激な円高進行）以外の過去四半期を上回る水準**となり、預り資産の積み上げにより着実にベース収益力が上昇し、年間最高収益につながった

（単位：百万円）



販管費の推移

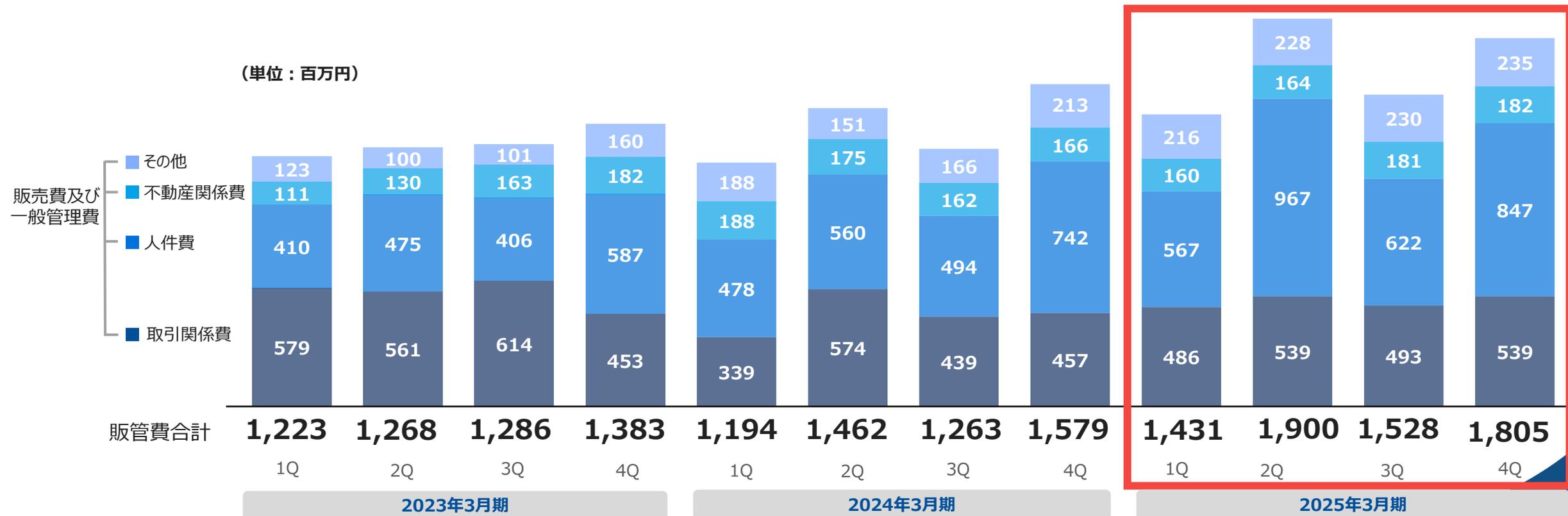
金融を、もっと面白く。



- ✓ 預り資産における新規顧客分増加を狙った広告宣伝活動に引き続き注力、取引関係費（広告宣伝費）は遞増傾向
- ✓ 人件費は、第2四半期は役員賞与等のインセンティブ費用、第4四半期は従業員賞与引当金計上といった時期ごとの増加要因あり 当期は第2四半期に行った譲渡制限付株式報酬における会計上の見積もり変更に伴う一時的な費用計上あり

※2024年3月期より、「売上原価」に含めていた一部の人件費等の費用について、「販売費及び一般管理費」に含めております。そのため、2023年3月期の数値に関しても同様の組替えを行っております。

(単位：百万円)

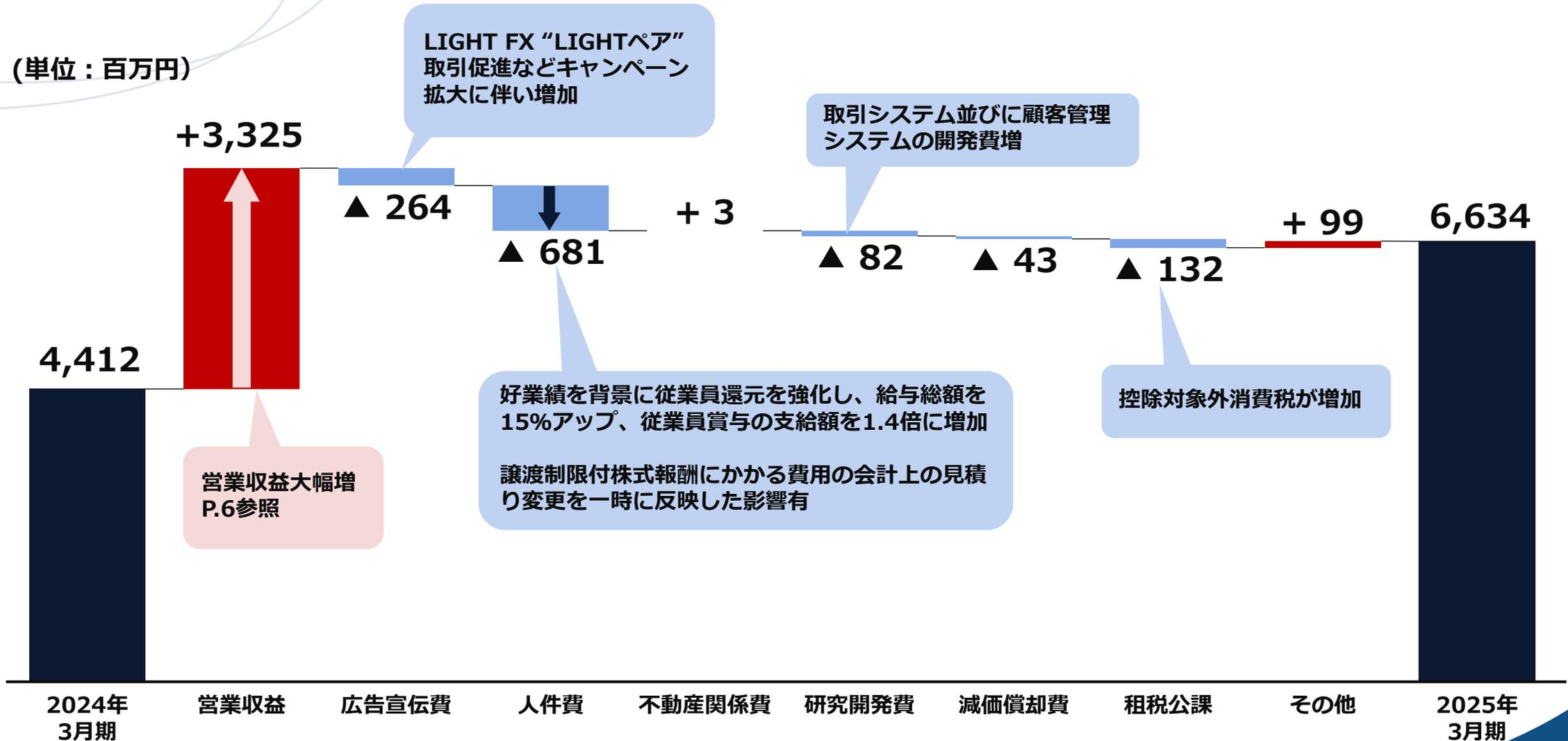


営業利益の対前期比較増減要因分析

金融を、もっと面白く。



(単位：百万円)

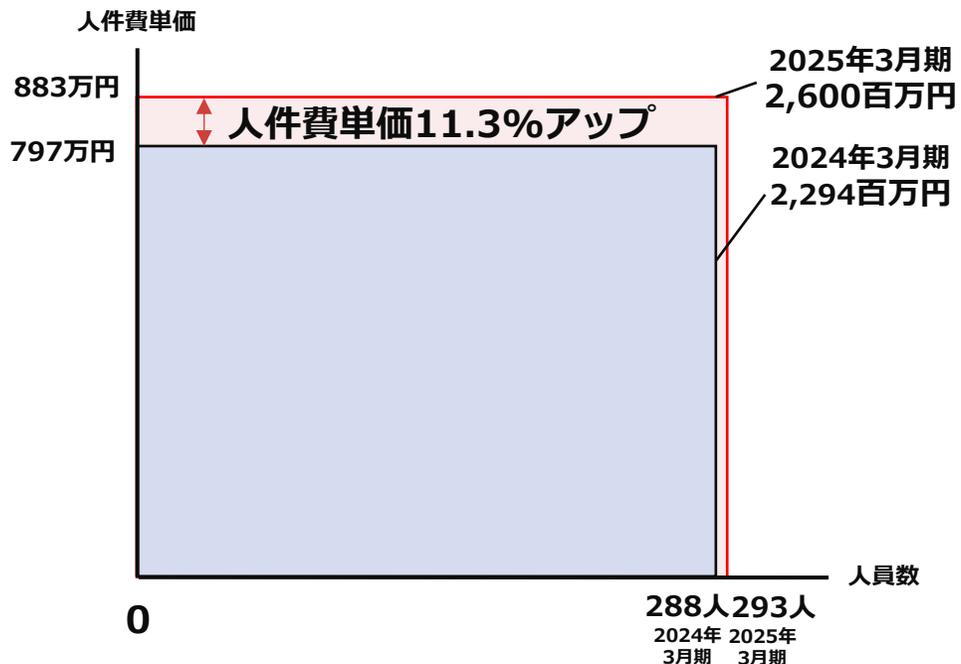


高賃金 + 高ROEの両立を追求（更新）

- ✓ 将来の持続的な成長を実現するため、社外から優秀な人材が集まり、また既存役職員が高いモチベーションをもって長きに勤続する企業であることを目指して、賃上げ（給与・賞与水準の引き上げ）と、その成果である高ROEの両立を追求
- ✓ 高賃金で高付加価値活動を実施し高収益を達成することにより高ROEを維持し、持続的な成長を実現し続ける

※ 人件費：前期比 3.0億円増

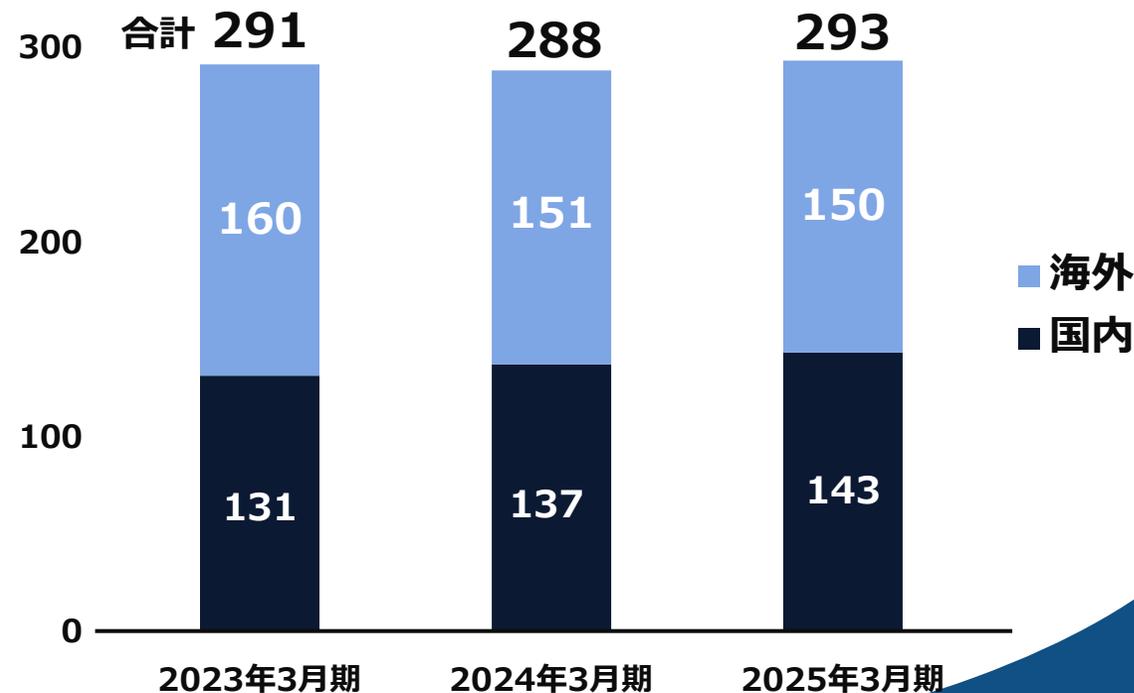
- ✓ 従業員給与のベースアップの実施および業績賞与額を増加



※上記人件費には売上原価と販売費及び一般管理費の人件費を含んでおり、当社役員分は含まれておりません。

※ グループ人員数の推移

(単位:人)



※グループ全社の従業員と子会社の役員を集計しております。

【参考】連結業績の四半期ごとの比較

金融を、もっと面白く。



(単位：百万円)	2024年3月期				2025年3月期				前年同期比
	1Q (2023年4-6月)	2Q (2023年7-9月)	3Q (2023年10-12月)	4Q (2024年1-3月)	1Q (2024年4-6月)	2Q (2024年7-9月)	3Q (2024年10-12月)	4Q (2025年1-3月)	
営業収益	2,840	1,773	3,216	2,273	3,513	4,143	2,903	2,867	+26.2%
営業利益 (利益率)	1,593 (56.1%)	269 (15.2%)	1,905 (59.2%)	644 (28.3%)	2,054 (58.5%)	2,219 (53.6%)	1,337 (46.1%)	1,022 (35.7%)	+58.8%
経常利益 (利益率)	1,582 (55.7%)	263 (14.9%)	1,907 (59.3%)	636 (28.0%)	2,051 (58.4%)	2,233 (53.9%)	1,332 (45.9%)	1,033 (36.0%)	+62.4%
四半期純利益 (利益率)	1,312 (46.2%)	193 (10.9%)	1,372 (42.7%)	456 (20.1%)	1,485 (42.3%)	1,400 (33.8%)	939 (32.4%)	721 (25.2%)	+58.2%

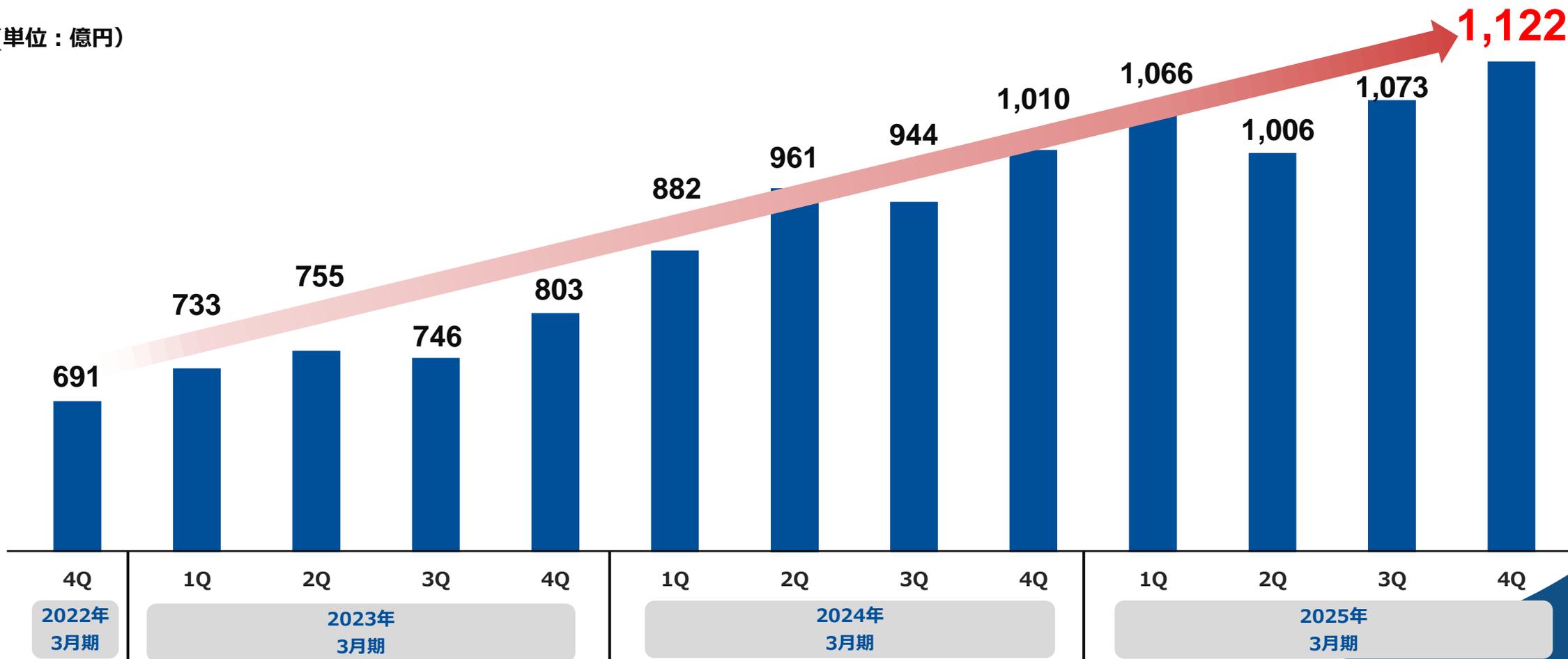
預り資産推移

金融を、もっと面白く。



- ✓ 当期は第2四半期の相場急変による多額の顧客実現損失の発生により一時的に減少したものの、第3四半期以降は再び回復軌道に戻し、預り資産の順調な成長トレンドを維持、年間112億円純増

(単位：億円)



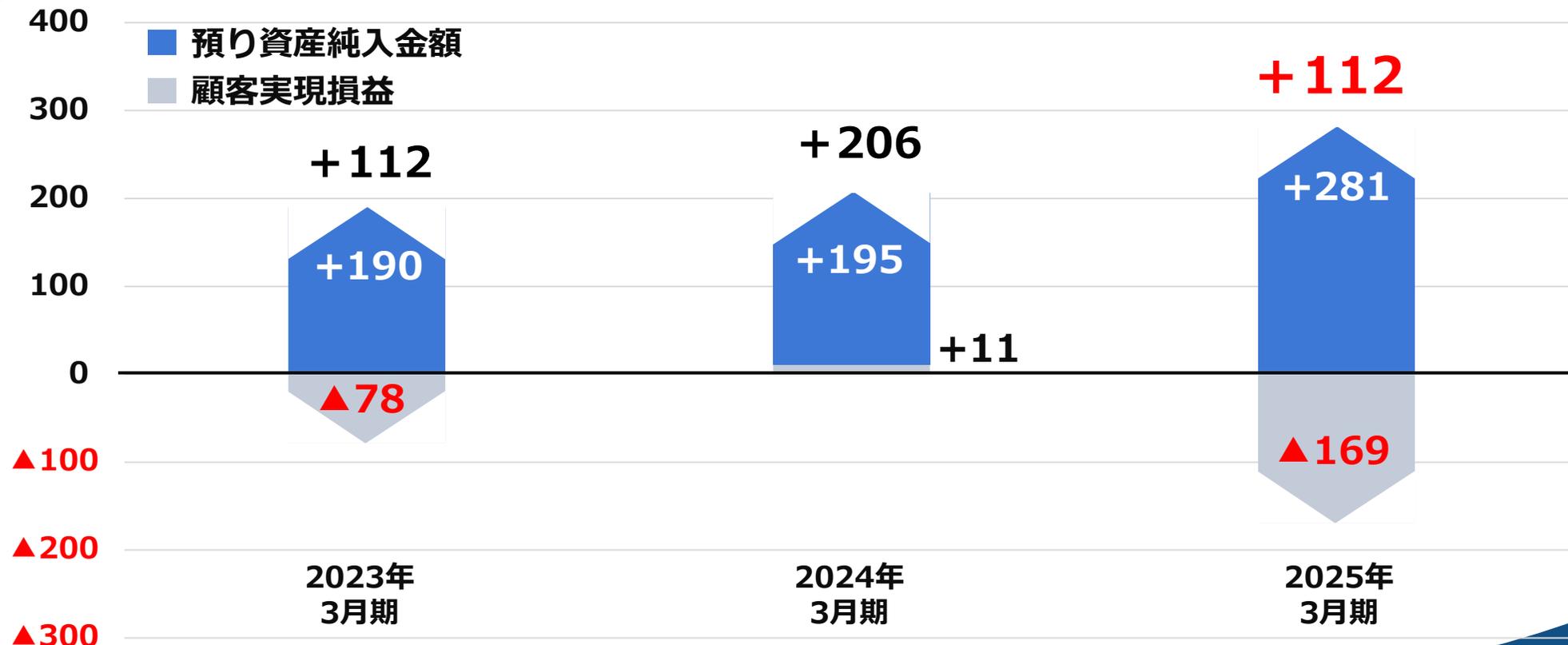
預り資産純増 計画未達の要因について

金融を、もっと面白く。



- ✓ LIGHT FX “LIGHTペア” リリース等のスワップ訴求戦略の強化により、スワップで差別化し得る高金利通貨の建玉増加に伴い、**純入金額が過去最高の増加を達成（+281億円）**し、**新規資金流入は好調**
- ✓ 一方、2024年8月の相場暴落による高金利通貨を中心とした大量ロスカットの発生により、過去最多となった顧客実現損失▲169億円が押下げ要因となり、年間計画150億円増に対して38億円未達となった

(単位：億円)



預り資産に関する補足説明－第4四半期－

金融を、もっと面白く。

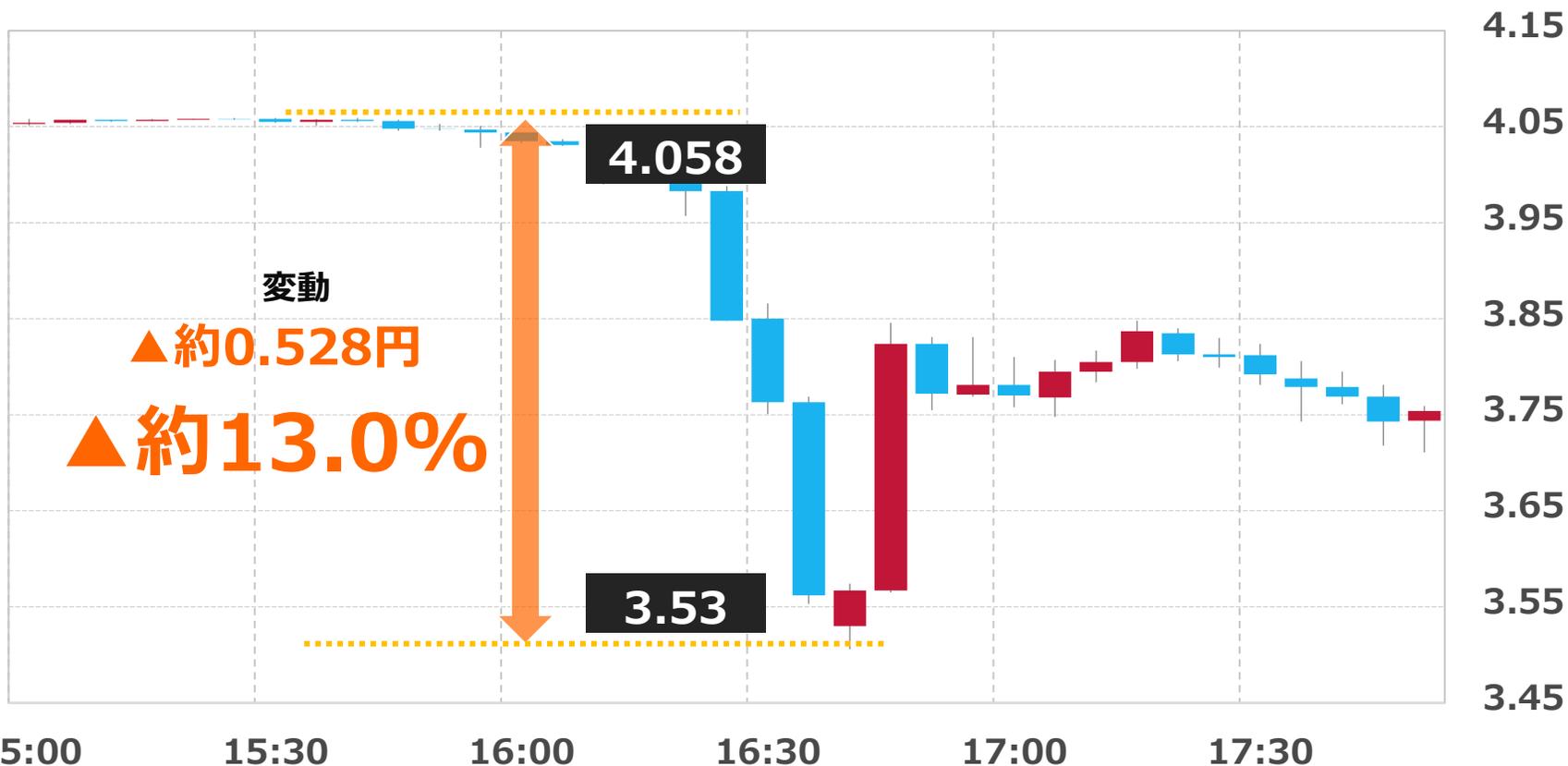


- ✓ 新興国通貨はリスク感応度が大きく、特にトルコリラに関しては政治関連のニュースによって大幅に変動が起こりやすい
3月19日のエルドアン大統領の最大の政敵であるイスタンブール市長が拘束されたニュースが流れたタイミングで
トルコリラ/円が急落 多額の顧客実現損失が発生した

TRYJPY (5分足チャート)

2025年3月19日

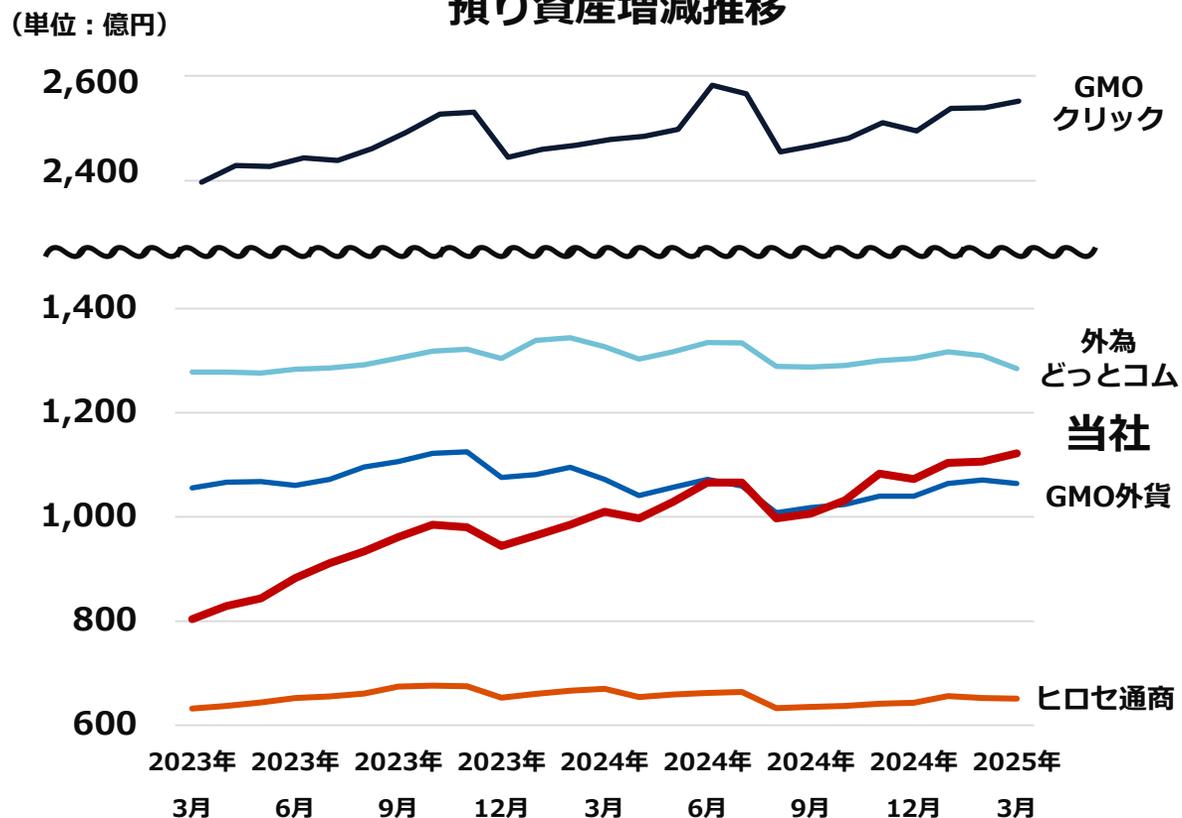
トルコ：イスタンブール市長拘束報道後



FX業界における預り資産他社比較

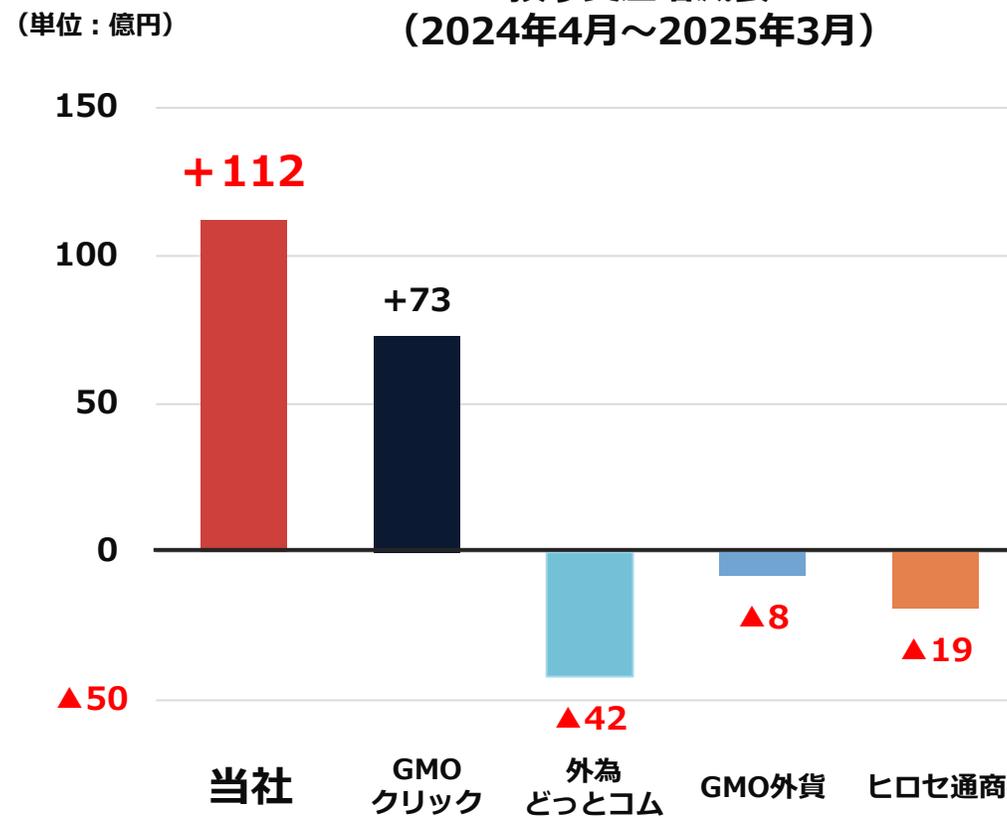
- ✓ 2024年4月～2025年3月までの年間で預り資産が増加となった主要業者は当社を含めて2社のみとなり、かつ、**当社は純増額で2年連続トップ**となった
- ✓ 2024年8月の相場暴落の影響で2024年度では市場全体の預り資産規模が減少となる中（次頁参照）、当社は高成長を維持し、1,000億円以上のメイン業者の中で**ポジション順位を更に上げることに成功**

預り資産増減推移



預り資産増減表

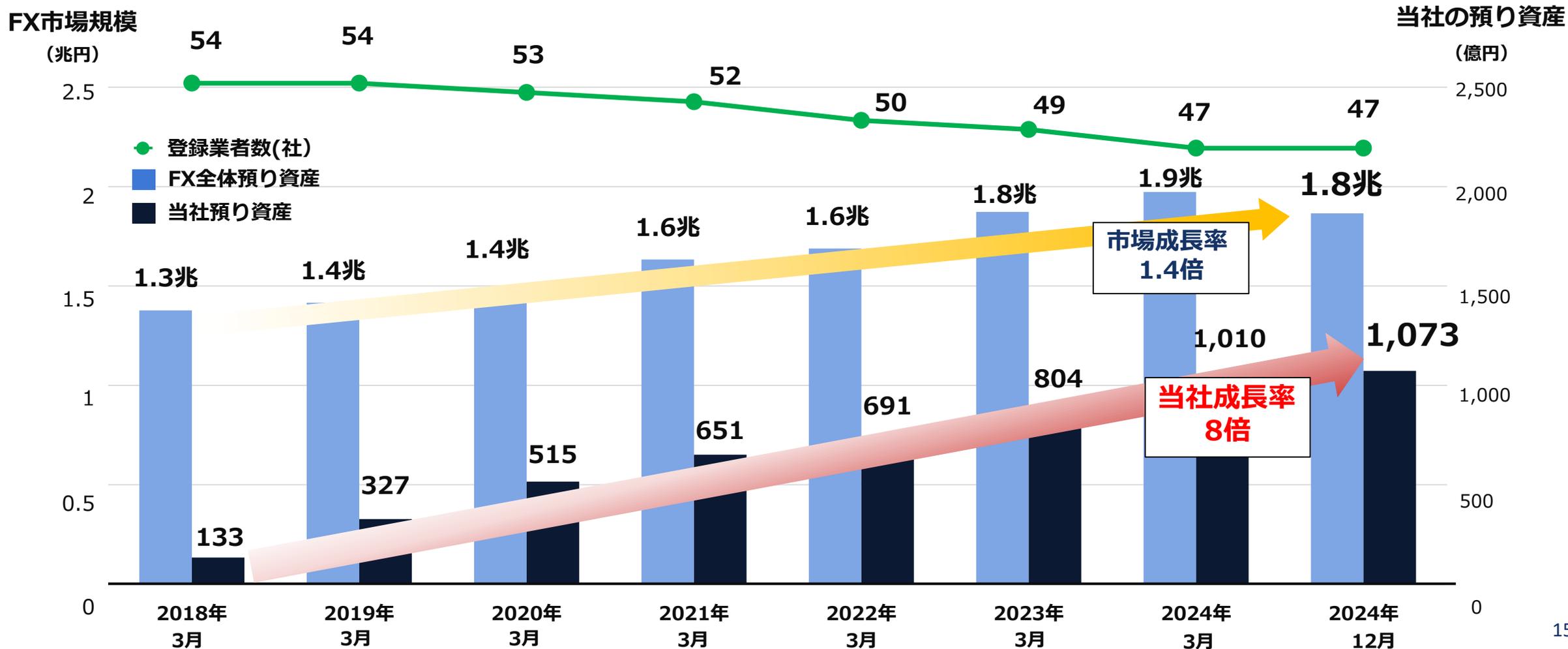
(2024年4月～2025年3月)



出典：FXに関する月次預り資産をウェブサイト又は開示書類で公表している企業より掲載しております。

FX業界全体の預り資産および登録業者数の推移

- ✓ FX業界全体の預り資産は2024年末で約1.8兆円となり、7年間で1.4倍に成長しているが、登録業者数は1割減少
- ✓ 登録業者の選別、淘汰が進む中、当社の預り資産は7年で8倍となり、市場成長率を遥かに上回る成長率を実現



2025年3月期 市況概況①

USDJPY (日足チャート)



市況概況

2025年3月期は上期に相場が大きく動くタイミングが多く生じました。第1四半期では4,5月に日銀による過去最大規模の円買い介入があり、大きく相場環境は変化いたしました。

第2四半期では8月5日の令和のブラックマンデーと呼ばれる円キャリートレードの巻き戻しが起こり、相場環境は非常に大きく変動いたしました。7月～9月の3か月間でドル/円は162円台から139円台まで一時約23円円高が進行いたしました。

第3四半期にあたる2024年11月にはアメリカ大統領選でトランプ氏が当選。関税強化の方針発表等により円高となったが、12月には日銀の金融政策決定会合で利上げが見送られたことやFOMC後に米長期金利が上昇したことを受けて、円安となりました。

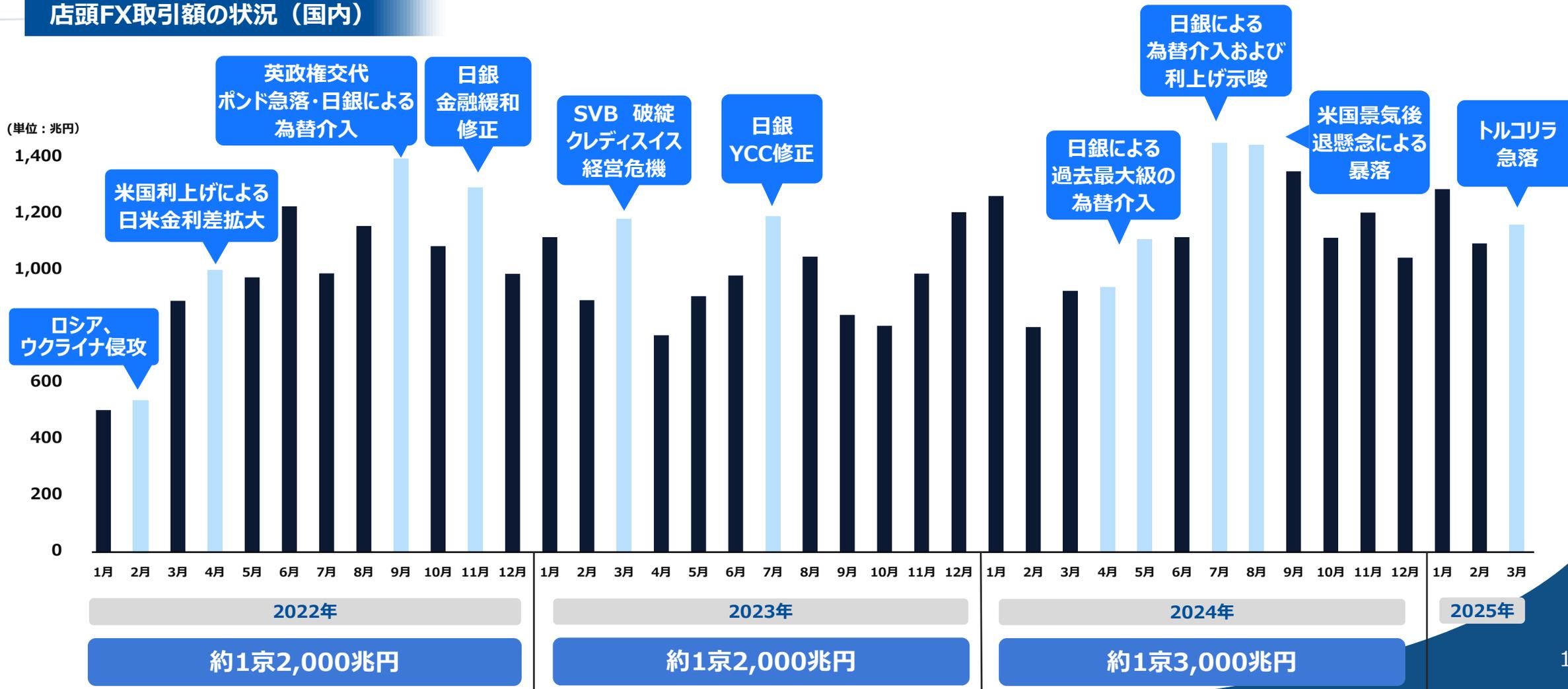
第4四半期、2025年2月にはトランプ大統領によるメキシコ・カナダ・中国への関税実施や鉄鋼・アルミへの25%関税賦課など様々な施策による為替への影響がありました。

また、新興国においてもメキシコ大統領選結果によるペソ安やトルコでのイスタンブール市長拘束など政治情勢不安によるリラ安など先進国以外の国での為替相場への影響の大きい一年となりました。

2025年3月期 市況概況②

✓ 日米の金融政策の転換や、政府・日銀による円買い為替介入などで対ドルの円相場が乱高下し、FX個人の「逆張り」が活発化
店頭FX取引額は引き続き高水準で推移し、**2024年は1.3京円を超える 1京円の突破は3年連続**

店頭FX取引額の状況（国内）

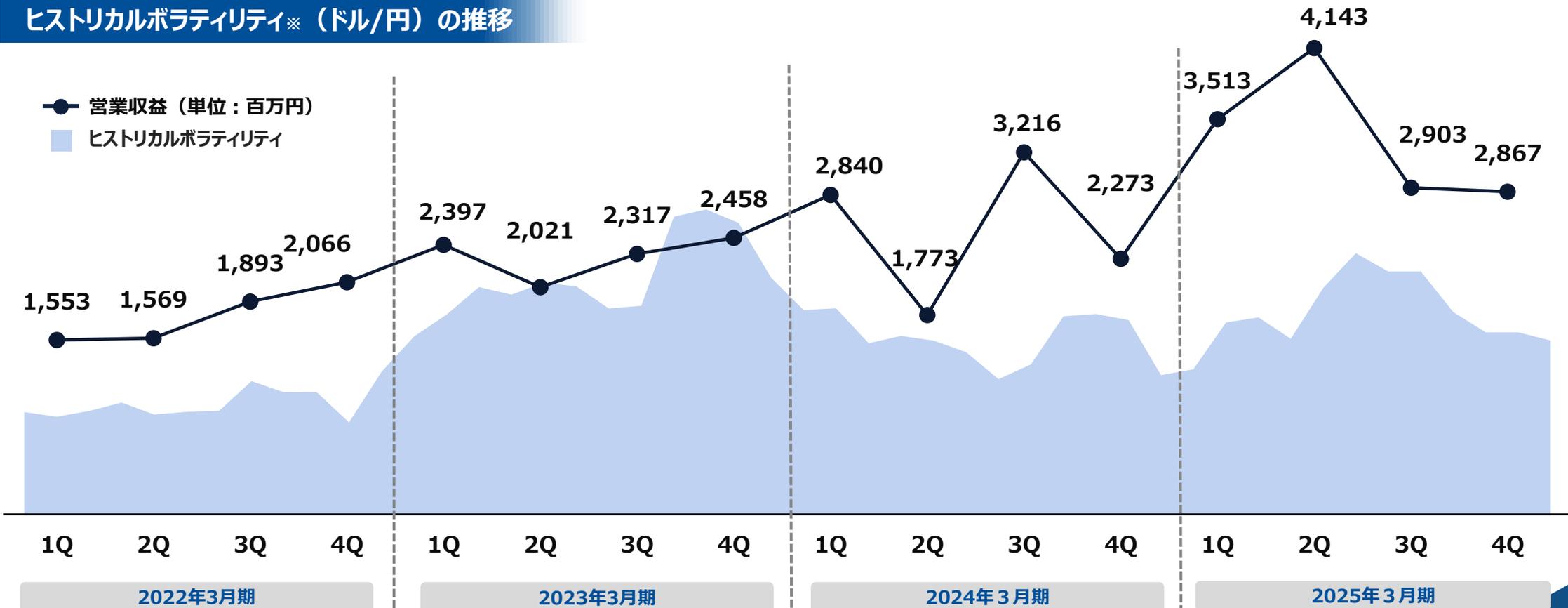


出典：一般社団法人金融先物取引業協会

2025年3月期 市況概況③

- ✓ 上期は、政府による円買い為替介入が複数回あったほか、円キャリー取引の急激な巻き戻しによって市場変動率は上昇
下期の値動きはやや落ち着いたものの、トランプ米大統領の返り咲きや日銀による政策金利引き上げ等により、
活況な値動きが継続

ヒストリカルボラティリティ※（ドル/円）の推移



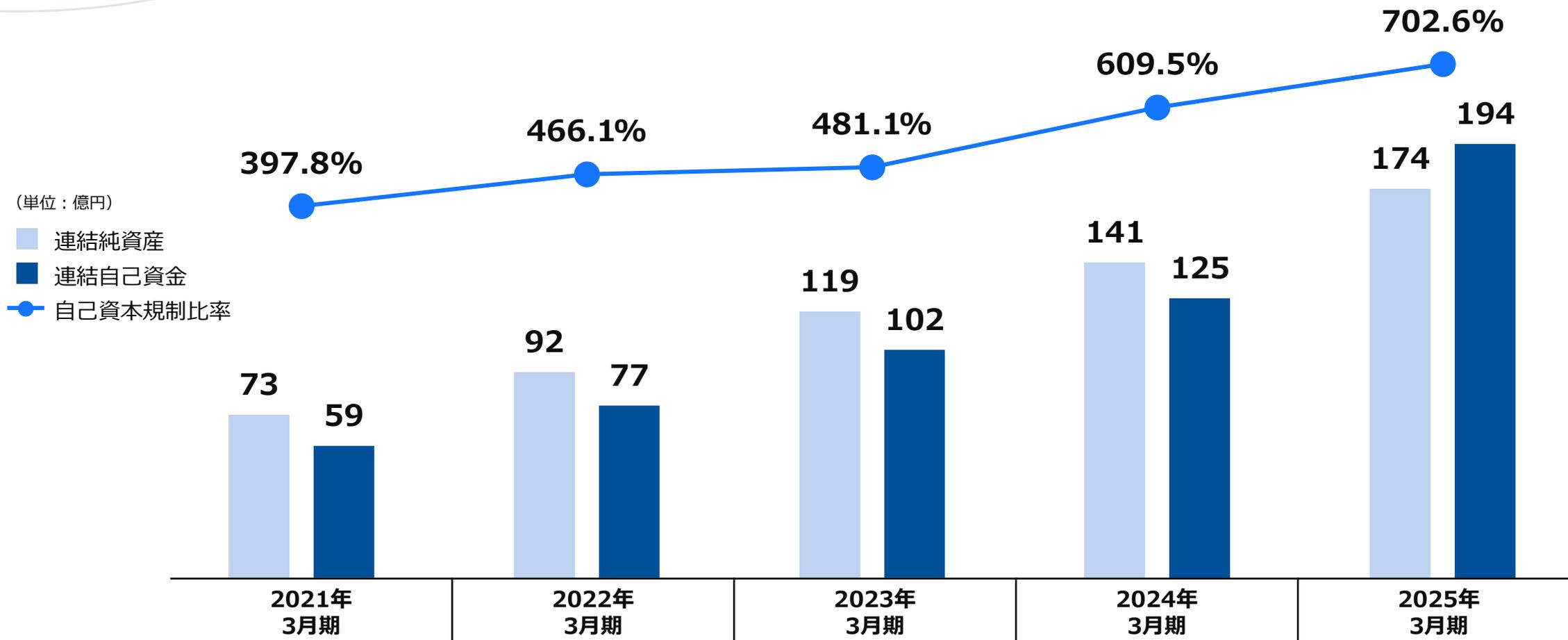
※ヒストリカルボラティリティとは、テクニカル分析手法の一つで、過去のデータに基づいて統計的に算出した価格の変動率のこと。
過去の価格変動が小さければ、ヒストリカルボラティリティは小さくなり、過去の価格変動が大きければ、ヒストリカルボラティリティも大きくなる。
上図では四半期会計期間である過去60日の値動きデータに基づき計算。

連結純資産および連結自己資金並びに財務安全性の推移

金融を、もっと面白く。



- ✓ 業績拡大とともに**連結純資産が約30億円増加、連結自己資金が約70億円増加**し、財務安全性が更に強化
- ✓ 自己資本規制比率は700%台へ到達し、ストレステストの余裕率も上昇、将来のFX事業拡大に対するリスク許容度が向上



(注) 連結自己資金 = 連結現金預金 + 短期差入証拠金 - 有利子負債
(資金のうち顧客分別金を除いた当社グループに帰属する短期の自己資金)

金融を、もっと面白く。

Traders

2026年3月期（中期経営計画2期目） 通期連結業績予想

2026年3月期 通期連結業績予想

金融を、もっと面白く。



- ✓ 預り資産残高の前期未達分を2026年3月期はみんなのFX“LIGHTペア”リリースを軸にリカバーし、通期で預り資産178億円増加を計画、中期経営計画2期目の目標1,300億円は変更なし
- ✓ 営業収益は預り資産の増加をベースに約150億円を計画
- ✓ 広告宣伝費や人件費の増加を見込むも高営業利益率を維持し、営業利益・経常利益は70億円を計画

(単位：百万円)	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (予想)	増減
営業収益	13,429	14,700	+1,270
営業利益 (営業利益率)	6,634 (49.4%)	7,000 (47.6%)	+365 (▲1.8%)
経常利益	6,650	7,000	+349
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,547	4,800	+252
預り資産	1,122億円	1,300億円	+178億円

金融を、もっと面白く。

Traders

業績予想達成に向けた2026年3月期施策

みんなのFX 待望の“LIGHTペア”をリリース

金融を、もっと面白く。



- ✓ LIGHT FXでリリース済の業界最高スプレッド・スワップ “LIGHTペア” をみんなのFXから4月にリリース
- ✓ みんなのFX “LIGHTペア” は“さらなる業界最高”のスワップと小数点以下4桁の圧倒的スプレッドを提供



LIGHT FX“LIGHTペア”を上回る
スワップ・スプレッドを提供

2025年4月 みんなのFXにも
“LIGHTペア”を導入

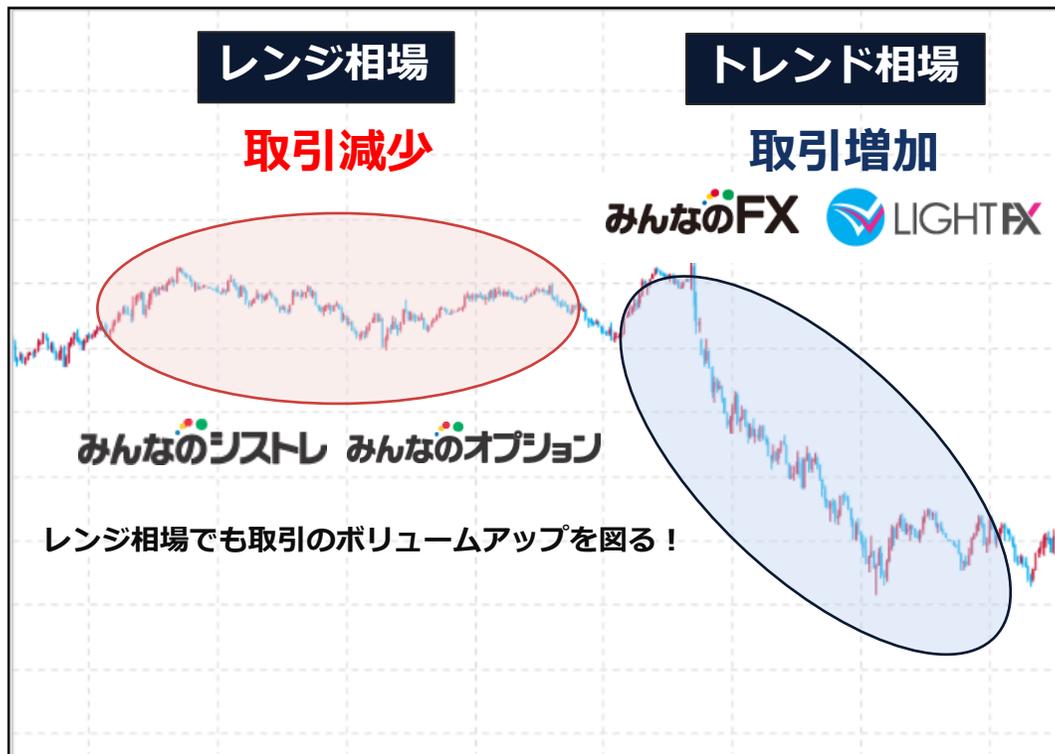
- ✓ 通常の通貨ペアと比較して、受取スワップポイントがさらに増額&スプレッドがさらに縮小された、初心者も経験者も取引しやすい通貨ペア
- ✓ みんなのFX“LIGHTペア”では、各提示レートを「小数点以下4桁」まで表示顧客の収益機会を拡大

あらゆる相場環境に対応した安定的な収益源の拡大

金融を、もっと面白く。



- ✓ レンジ相場のような為替相場のボラティリティが低下した期間における収益力強化が経営課題
- ✓ あらゆる収益機会に対応した戦略が選択可能なシステム・トレードの強化、短いスパンの相場展開を予測するバイナリーオプションは、レンジ相場での取引機会を提供し、さらなる収益獲得を目指す



みんなのリストレ

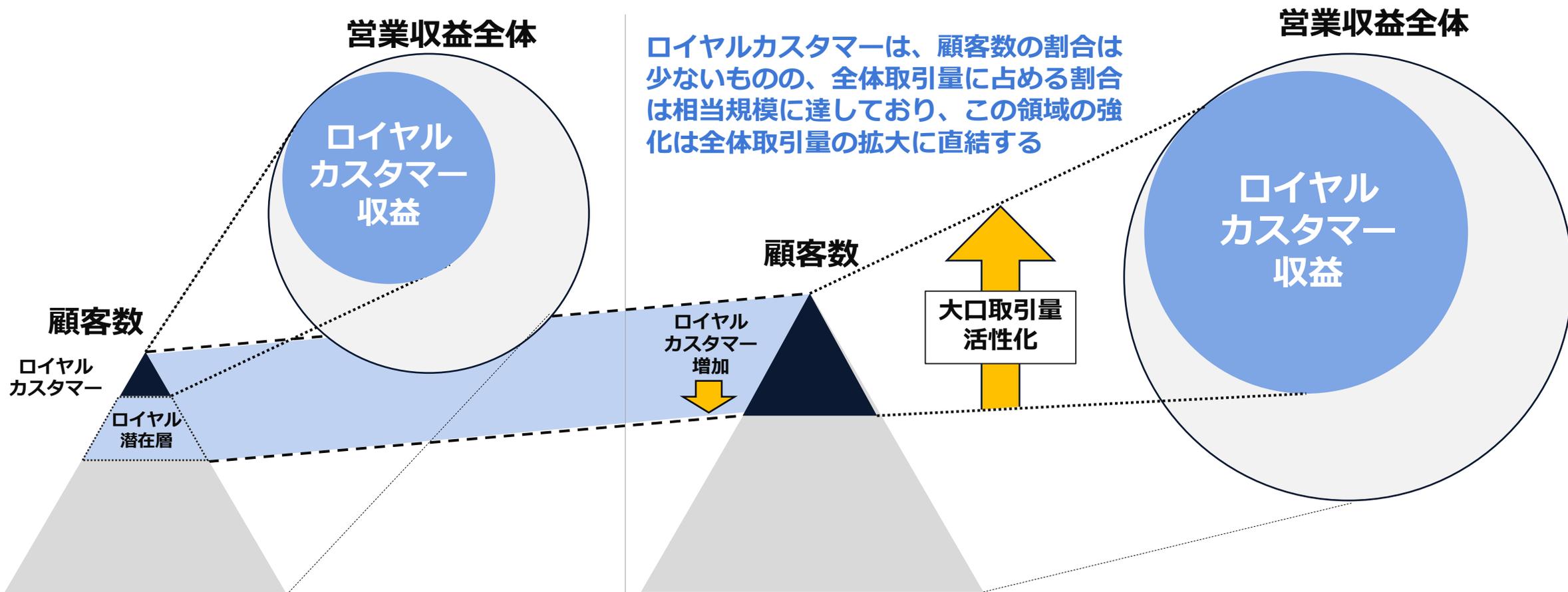
- ✓ 約定処理システムの外部システムから自社開発システムへのリプレイスが2025年4月をもって完了し、ネックとなっていた約定処理能力は飛躍的に向上
- ✓ シストレは取扱い業者が少なく、本格的なシステムを有する当社が強みを発揮できるフロンティア
- ✓ 今後様々な相場展開に対応した戦略を大幅拡充予定

みんなのオプション

- ✓ バイナリーオプションは、規制強化によって取扱業社数が減少するも、根強いニーズによって一定の市場規模が継続
- ✓ 当社はこれまでシステム開発の優先度をFXに充てていたため、バイナリーオプションの強化が後手に回っていたが、当期から本格的にシステム開発・改修にリソースを投入し、来期以降に本気の顧客囲い込みで再参戦する計画

大口顧客（ロイヤルカスタマー）戦略

- ✓ 前期から専門部署を設置して、大口顧客に対するコンサルティングを強化した顧客アプローチを導入、大口顧客との接点を強化して特別な関係の構築を推進
- ✓ 一年間の運用の結果、顕在化した大口顧客だけでなく、既存顧客層の中にコンタクト出来ていない潜在的なロイヤル層が多く埋もれていることが確認された
- ✓ 当期はさらにロイヤル対応へ注力し、エンゲージメント向上を計画 預り資産の増加と収益増加を見込む



カバー先金融機関の強化

金融を、もっと面白く。



- ✓ より良いプライスの提供を受け収益性の向上を目指し、PB契約の拡充を計画
- ✓ 国内外の金融機関をカバー取引先として追加し、より良い取引環境の提供とリスク分散を実現

【主要なカバー取引先】

- ・ シティバンク
- ・ UBS銀行
- ・ バンク・オブ・アメリカ
- ・ スタンダードチャータード銀行
- ・ バークレイズ銀行
- ・ コメルツ銀行
- ・ 東京金融取引所
- ・ 大和証券
- ・ OCBC証券
- ・ その他金融機関

【2025年3月期追加CP】

- ・ JPモルガンチェース銀行
- ・ ドイツ銀行
- ・ 三菱UFJ銀行
- ・ 三井住友銀行

【2026年3月期】

さらに金融機関の追加
を予定

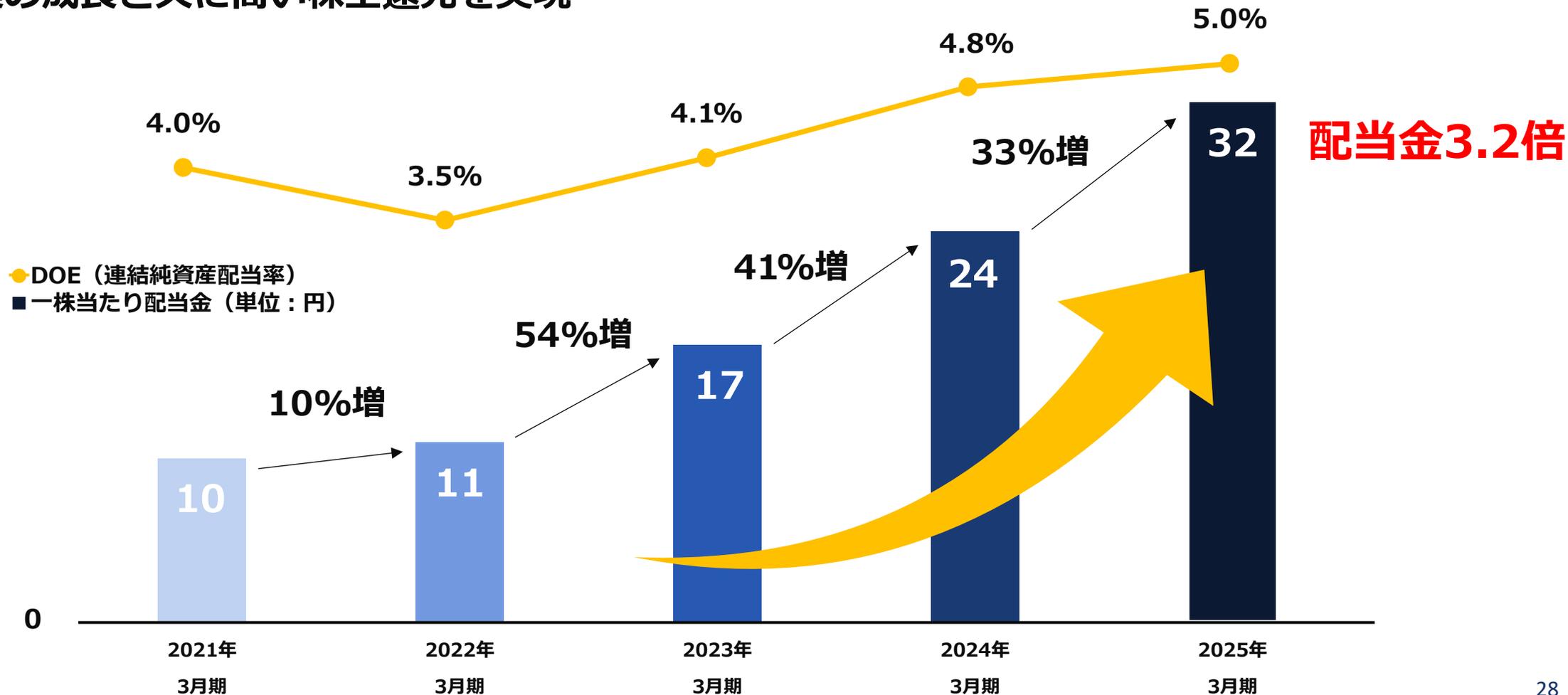
金融を、もっと面白く。



資本政策

株主還元

- ✓ 還元方針：連結純資産配当率（DOE）4%を目安に安定的な配当実施 機動的な自社株買いの実施
- ✓ 配当開始以降4期連続で増配を実現 4年間で配当金額は**3.2倍** DOEでは**5%**
- ✓ 事業の成長と共に高い株主還元を実現



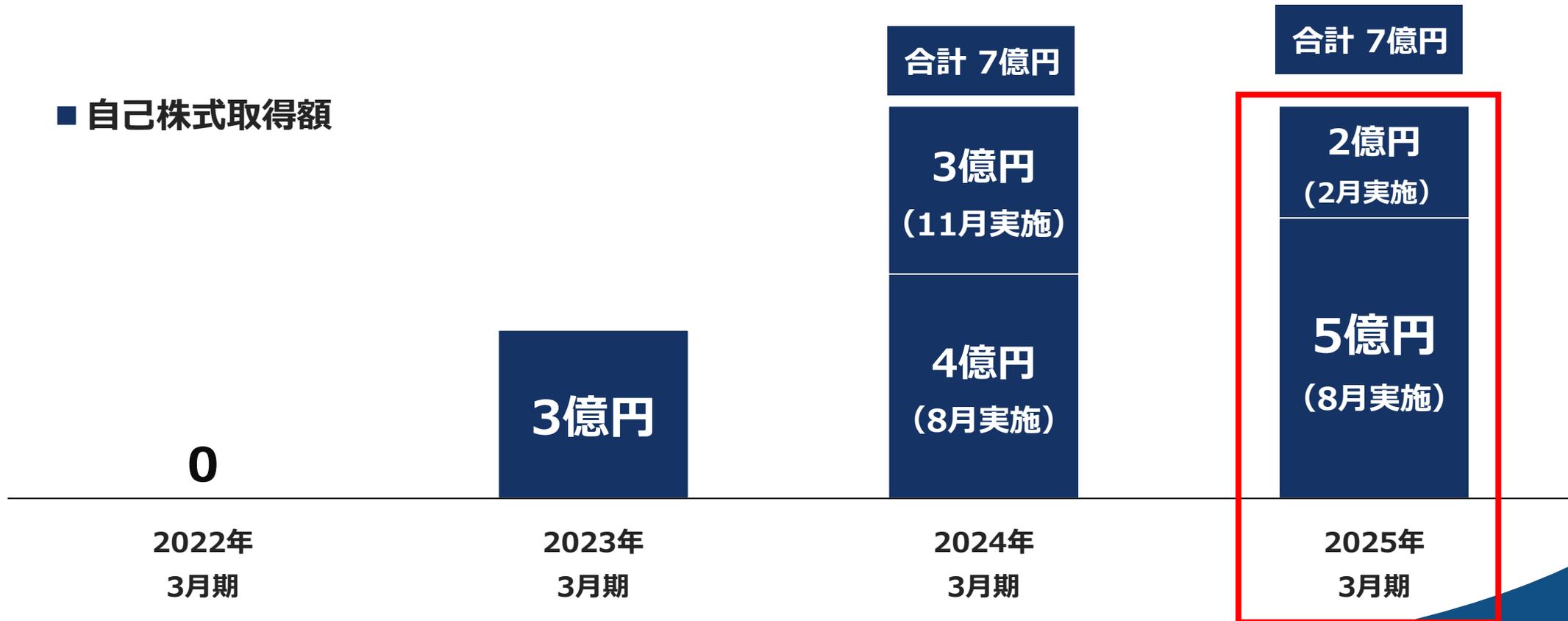
自己株式の取得

金融を、もっと面白く。



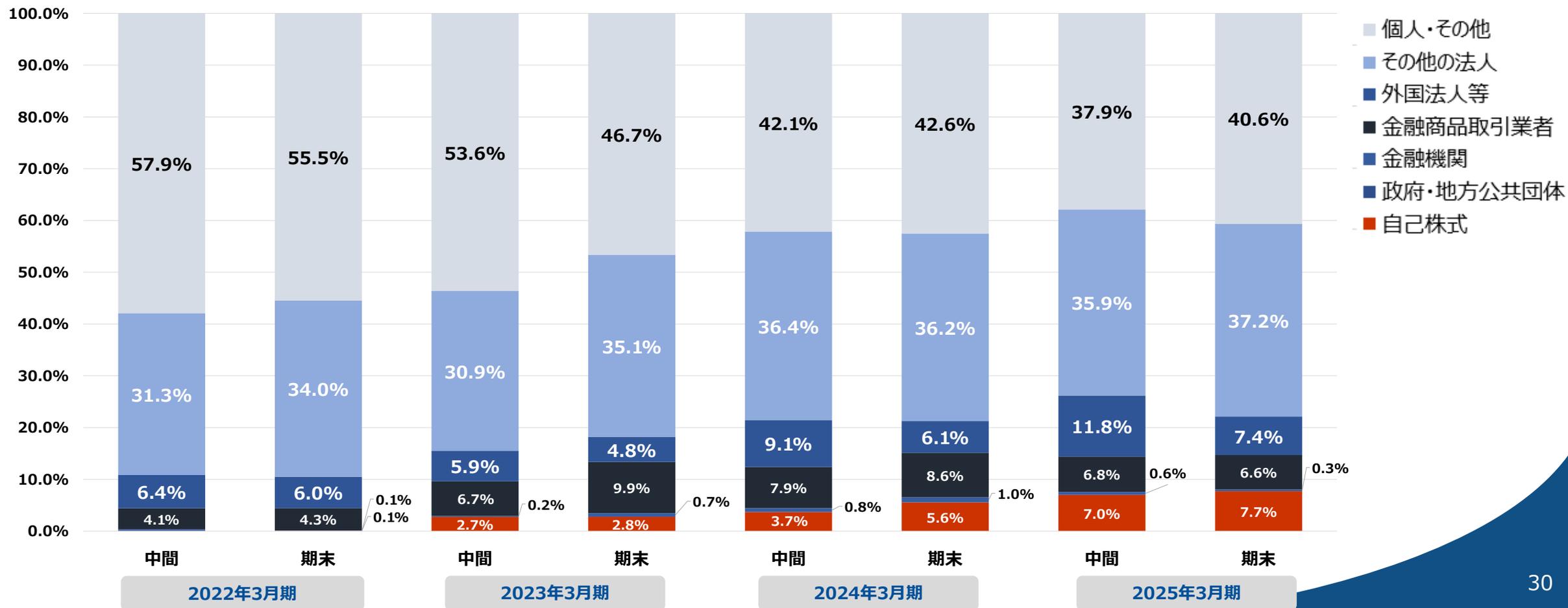
- ✓ 資本効率を改善させ株主価値向上に資するべく、機動的な資本政策の一環として自社株買いを行う方針
- ✓ 第1四半期に加え、第3四半期決算発表後も当社株価の動向を注視し、2025年2月に機動的な自社株買いの実施を決定
- ✓ 取得した自己株式は人的資本経営を推進すべく譲渡制限付株式報酬の支給およびストック・オプションの行使に充当予定
- ✓ 中長期的なROEの成長を目指し、業績の成長と株主還元強化による株主利益増加の両立を図る

■ 自己株式取得額



株式情報（保有状況分布表）

- ✓ 各期末と比較して海外投資家比率は増加傾向 時価総額の増加と共に中長期保有目的の機関投資家からの注目も増加傾向
- ✓ 引き続き資本政策やIRに注力し最適な株主構成を目指す



金融を、もっと面白く。



資本コストや株価を意識した経営の 実現に向けた対応について

現状分析および評価

金融を、もっと面白く。



- ✓ 当社は株主資本コストを10%程度と認識
- ✓ 過去に収益多様化を目指した他事業への進出を行っていたが、現在は不採算事業から撤退し、収益性の高いビジネス領域である店頭デリバティブ取引へ経営リソースを集中
2025年3月期は**営業利益率約50% ROE29.0%**と高い収益性を実現
- ✓ PBRは直近5期で1.1~1.5倍と東証の求める1倍を超えるも、さらなる改善に向け高ROEの維持と株主資本コストの抑制を図る

当社が認識する資本コスト

①株主資本コスト	<u>10.6%</u>
②加重平均資本コスト	<u>10.2%</u>

ROE

2025年3月期
29.0%

エクイティスプレッド (ROE-株主資本コスト)

2025年3月期
18.4%

PBR

1.4倍

PER

5.5倍

市場評価

金融を、もっと面白く。



- ✓ 時価総額は直近で300億円以上まで上昇 業績の成長および純資産の積み上がりと共に株価も向上
- ✓ 2021年3月末比で純資産は**2.3倍**、株価は**約4倍に**

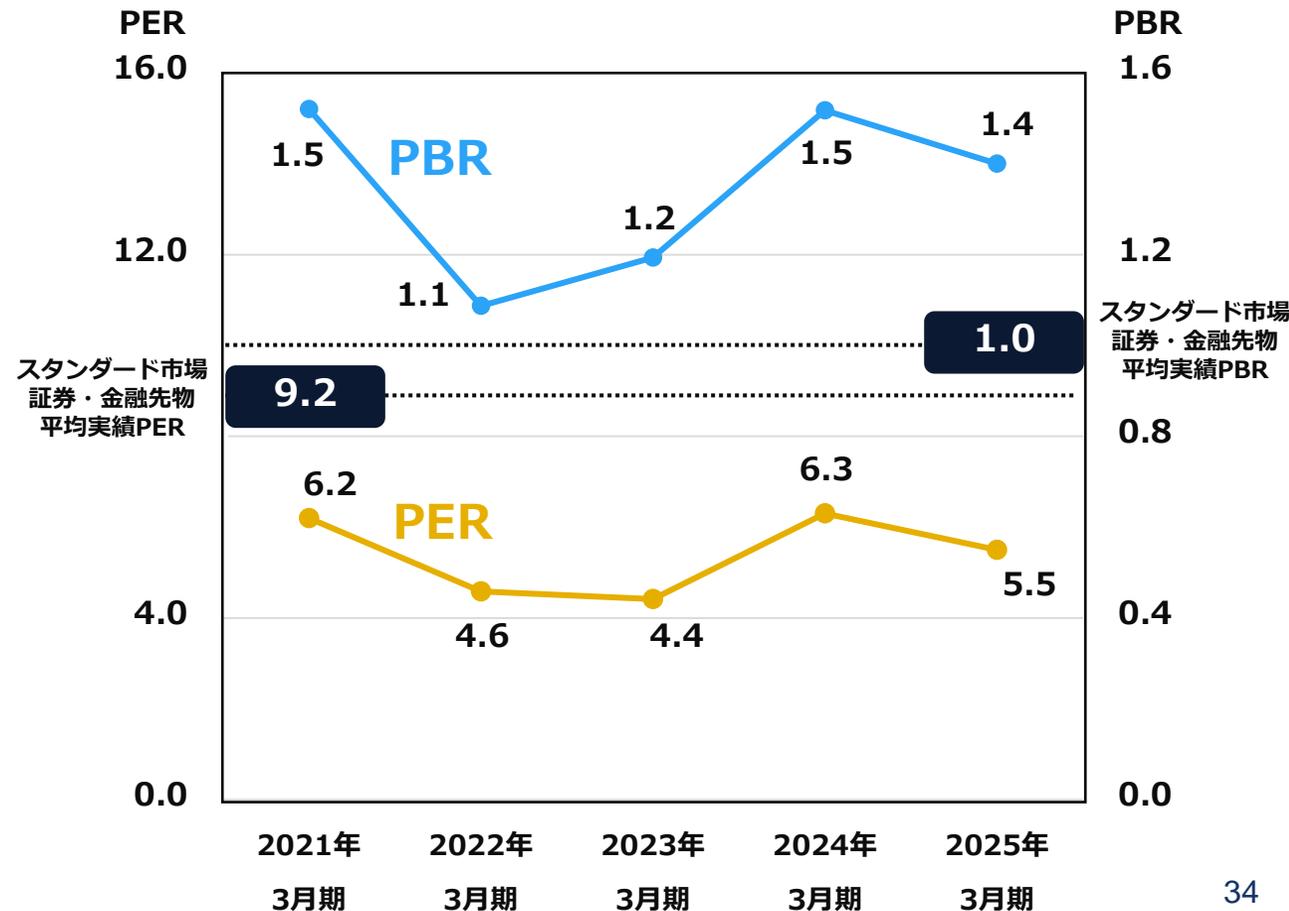
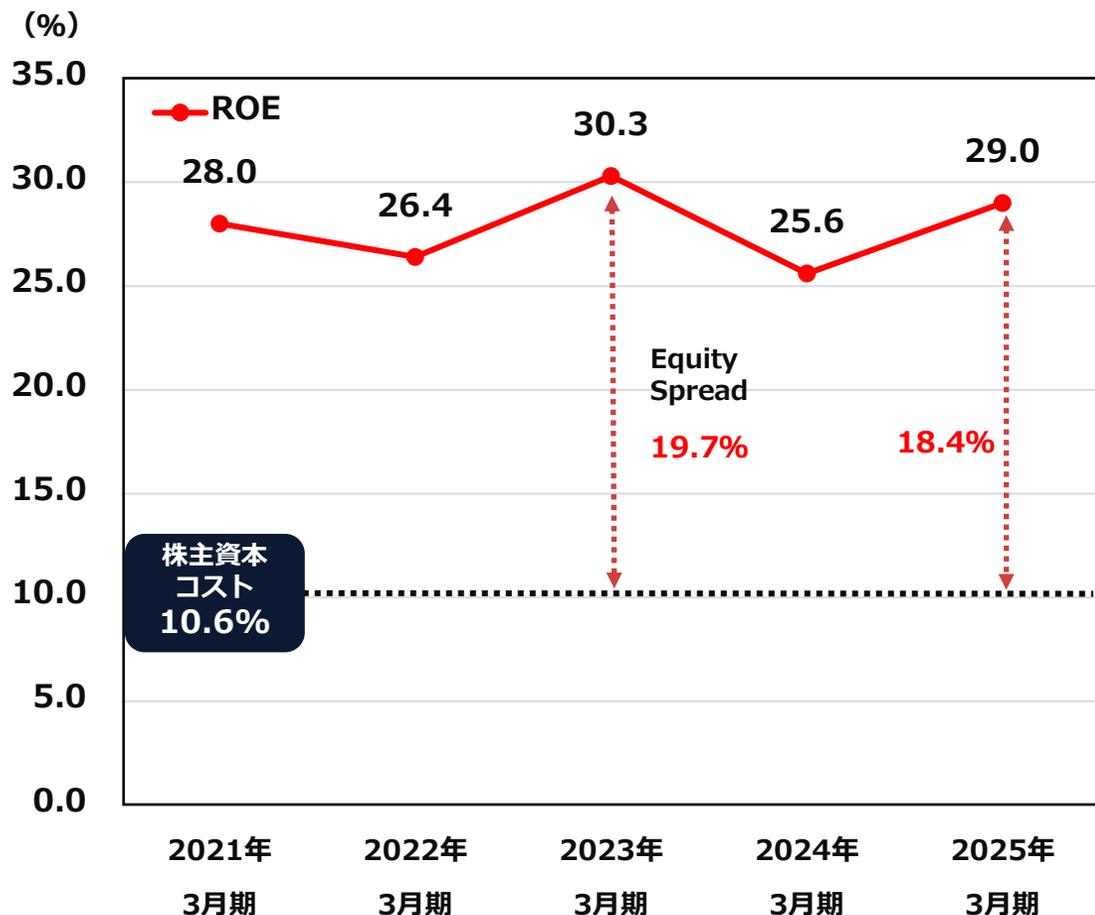
(単位:円)



エクイティスプレッドおよびPBR、PERの推移

- ①株主資本コスト **10.6%** 株主資本コスト= リスクフリーレート+ (マーケットリスクプレミアム × ベータ) + サイズリスクプレミアム
- ②加重平均資本コスト (WACC) **10.2%** WACC = 負債コスト×負債比率+ 株主資本コスト×資本比率

✓ 各市場の平均および他社より高い資本コストと認識しつつも高ROEにより**エクイティスプレッドは5期連続で15%以上を継続**



株主資本コスト認識および当社のポジション

金融を、もっと面白く。



- ✓ 当社株主資本コストは10.6%と全業種平均の9.9%やプライム市場平均を超える水準となっているが、高ROEにより高いエクイティスプレッドを実現
- ✓ 資本コストについて開示を行っている同業他社と比べても**エクイティスプレッドは最高値となっている**

企業名	市場	株主資本コスト	ROE	エクイティスプレッド
トレーダーズホールディングス	スタンダード	10.6	29.0	18.4
全業種平均	—	9.9	9.4	▲0.5
証券業界平均	—	7.4	7.7	0.3
プライム市場	—	8	9.6	1.6
スタンダード市場	—	8~10	6.9	▲3.1
大和証券グループ本社	プライム	8~9	8.3	0.3
野村HD	プライム	8	5.1	▲2.9
SBI	プライム	8	7.7	▲0.3
丸三証券	プライム	6~7	5.9	▲0.1
東洋証券	プライム	6~7	3.5	▲2.5
水戸証券	プライム	6~9	5.7	▲0.3
松井証券	プライム	8	12.9	4.8
極東証券	プライム	7	8.6	1.6
アイザワ証券グループ	プライム	7	5.5	▲1.4
今村証券	スタンダード	9	8.7	▲0.2
日産証券グループ	スタンダード	4~7	4.1	0.1
日本証券金融	プライム	4	5.7	1.7
日本取引所グループ	プライム	6	19	13.0

出典：株主資本コストに関しては各社のコーポレートガバナンス報告書に記載の内容より抽出 市場および業界平均に関しては独自計算および比較サイトより抽出
 ROEは各社の有価証券報告書より抜粋 なお上記掲載企業は証券業界で株主資本コストを開示している上場企業のみを掲載しています。

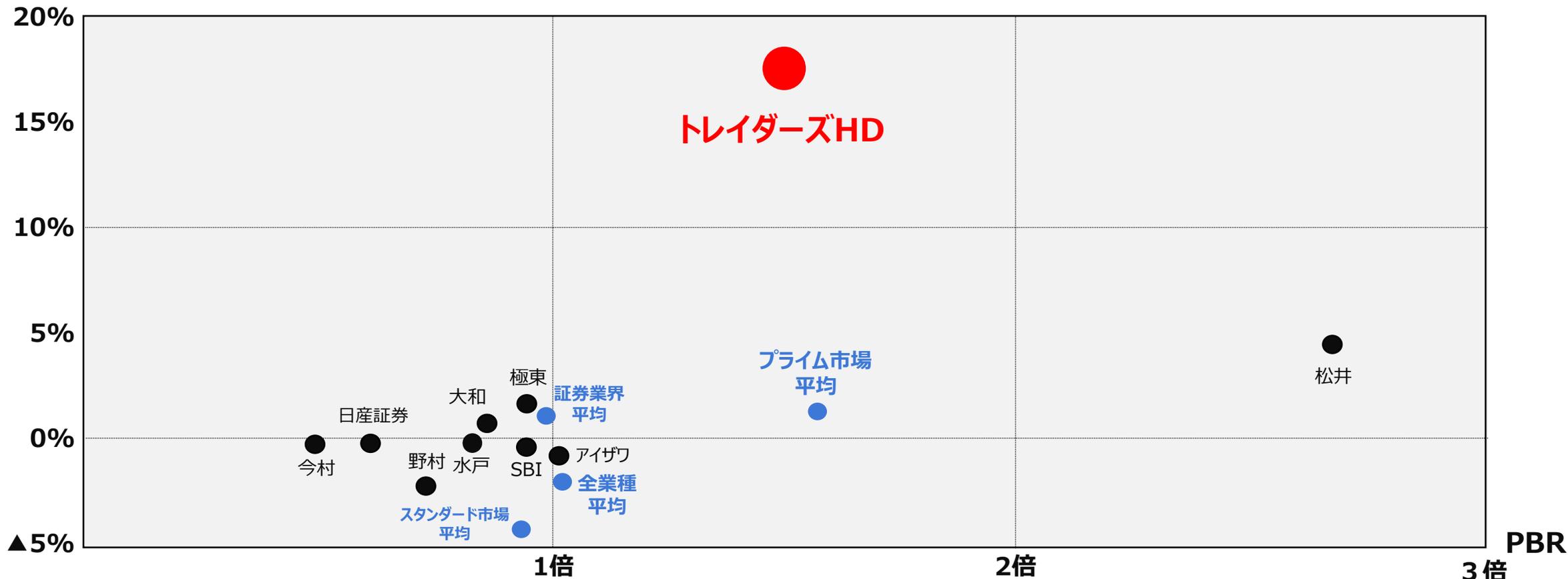
エクイティスプレッドとPBRのマトリックス分析

金融を、もっと面白く。



- ✓ **当社は証券業界内でもトップのROEを実現し、PBRは約1.4倍と東証の要請するPBR1倍を超える**
- ✓ 証券セクターでは収益の不確実性が高い観点から、投資判断において収益性に比べ純資産（PBR）を基準に評価される傾向
- ✓ 但し、証券セクター内でもPBR1倍超を達成している企業は半数に満たない
- ✓ **当社は、連続増益と高ROEを両立・維持しているため、PBRは常時1倍超を達成**
- ✓ 引き続き、業績の成長により企業価値を高め、IRを通じて成長戦略を適切に伝え市場評価向上に努める

エクイティ
スプレッド



注：各社のPBRは2025年3月31日時点での株価を基に開示情報から独自に計算しております。

金融を、もっと面白く。



Appendix

ワールドビジネスサテライトの撮影に協力いたしました

金融をもっと面白く。



弊社グループ本社オフィスのカフェエリア「金融をもっと面白くするエリア」およびディーリングルームが
テレビ東京WBS（ワールドビジネスサテライト）の年末特番およびトランプ大統領就任日の収録に活用されました



個人投資家の方々とWBS出演者の皆様に2024年の相場環境に関する座談会コーナーの撮影でご利用いただきました。セミナーのみならずスタジオとしての利用も可能です。

トランプ大統領就任時の相場環境変動時に取材いただきました。サインージでのチャート・値動きの撮影に加え、トレーダーズ証券取締役井口による今後の相場環境に関するコメントも撮影・放映いただきました。

報道機関・マスメディア撮影向けに外国為替ディーリングルームのレイアウト大幅変更を実施

金融を、もっと面白く。



- ✓ 各種報道関係者やマスメディアの為替相場や株式市場に関するニュース報道の撮影や現場中継に活用いただきやすくなるためレイアウトを変更
- ✓ レイアウト変更により、為替レートの6連モニターやディーリングルーム全景の視認性を大幅に向上させるとともに、コメント取りも撮影しやすい環境を整備



詳細は当社WEBサイトよりご確認いただけます。 <https://www.tradershd.com/company/forpress/>

投資魅力の高い会社として指数構成銘柄に選定

金融を、もっと面白く。



2年連続で「JPX日経中小型株指数」構成銘柄に選定



JPX-NIKKEI Mid Small

2023 - 2024年度選定

資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、「投資者にとって投資魅力の高い会社」が採用される「JPX日経中小型株指数」に2年連続で選定されました

□ JPX日経中小型株指数とは

- ✓ JPX総研と日本経済新聞社が共同で算出した、JPX日経400と同じコンセプトを中小型株に適用し、**持続的な企業価値の向上、株主を意識した経営を行っている企業**で構成する株価指数
- ✓ 東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場の対象銘柄の中から、定量的な指標のスコアリングに加え、定性的な要素を加えた基準で行われ、**上位200銘柄が選定**
- ✓ 2年連続選定銘柄はプライム市場133社、スタンダード市場9社、グロース市場8社と**圧倒的にプライム市場上場企業が多い中**での選定となりました

Sustainability Policy

トレイダーズグループの考えるサステナビリティ

これまで、わたしたちは様々なステークホルダー、すなわち株主、投資家、お客様、お取引先、社員、関係諸機関等と適切に協働し、もしくは支援を得ながら、企業として少しずつ成長の道を歩んでまいりました。当社グループは、上場会社として、また、様々な事業を営む企業体として、自己の利益だけを追求することなく、これからも、金融商品取引事業とシステム開発コンサルティング事業のそれぞれの活動そのものの中で、長期的に社会や環境に貢献しうるマテリアリティへの取り組みを進めてまいります。今後、当社グループの成長をけん引するために、ステークホルダーとの協働により、社会的価値と経済的価値を向上させ、または、創造する取り組みを推進することこそが、社会や環境面におけるサステナビリティを巡る諸課題に対する、わたしたちの義務と責任であり、使命であると考えています。

社会的な課題の解決のために

金融リテラシー向上への取り組み①

当社グループが本社を置く渋谷区と連携し、区内の小学校と中学校において出張授業プログラムを開始



昨年4月に東京都渋谷区の全ての公立小・中学校で探究「シヤ未来科」が本格的にスタート。学校と企業が連携して進める形式の様々な探究プログラムの中から当社グループが渋谷区に提案させていただいた金融リテラシー向上支援を主眼とする出張授業プログラムを、区内の長谷戸小学校と渋谷本町学園中学校に採択していただき、両校ともに数カ月以内に全5回の授業を終了。80%を超える生徒さんから肯定的な回答を頂戴しました。



金融リテラシー向上への取り組み②

前期に引き続き高校生向けのジョブシャドウイングを実施
今期は2回開催し、**海外の学生からもご参加いただきました**



「金融教育の推進」の一環として、今期は7月と8月に2回「ジョブシャドウイング」プログラムを実施。神奈川県私立聖光学院中学校高等学校様は昨年に引き続き2年連続での実施となりました。また昨年のジョブシャドウイングのリリースをご覧になったマレーシアのインターナショナルスクールISKLの日本人高校生の皆様が参加してくださいました。

以下参加者の皆様からのコメント

「仕事をしている人は辛そうなイメージだったのですが、**職場の雰囲気がかんなんにも良いと知り将来の希望を持ってました。**」「社員の皆さまがそれぞれの目標を持ち、**自分を高めようとする姿を見て、自分も自己を高められる様になりたいと考えました。**」「学校では学べないことをたくさん学べて他の人よりも**アドバンテージがあり将来役に立つと思いました。**」



聖光学院中学校高等学校様の参加風景



The International School of Kuala Lumpur (ISKL)様の参加風景

※ジョブシャドウイングとは学生がさまざまな企業・組織の社員に一日同行し、どのような仕事をしているかを体感すること

社会的な課題の解決のために

金融リテラシー向上への取り組み③

大学生向け金融リテラシー向上の一環として東証後援「第9回大学生対抗IRプレゼンコンテスト」に参加

4 質の高い教育を
みんなに



トレーダーズホールディングス、トレーダーズ証券FleGrowth :
経済産業省と日本健康会議が共同で選定する
「健康経営優良法人2025（中小規模法人部門）」に初めて認定

8 働きがいも
経済成長も



当日の東証でのイベントおよび社内プレゼンテーションの様子

大学の投資サークルの学生が、直接取材し、独自調査や分析を踏まえたうえで、説明資料の作成、IRプレゼンテーションを行う東証の後援するイベントに参加いたしました。当社は横浜国立大学投資サークルYNUCapitalとチームを組み大会へ望んでいただきました。惜しくも入賞は逃してしまいましたが、当社を分析し、学生ならではの柔軟な視点や発想に基づいた提案があるなど、当社にとっても今後のIR活動に活かせる新たな気づきも得られました。



2025
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
中小規模法人部門

経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2025（中小規模法人部門）」に初めて認定されました。

「健康経営優良法人認定制度」は、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度です。「トレーダーズ・グループは、職場の安全と社員ひとりひとりの心身の健康を守り、従業員が社会的にも満足するという状態を作り出すために、ウェルビーイング経営に取り組む」との社内環境整備方針のもと、様々な施策を積極的に推進してまいりました。

今回の認定を励みとし、今後もグループ一丸となって従業員の健康維持・増進と働きやすい職場環境の整備に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスの高度化とより一層の充実に向けた取り組み

当社における東証「コーポレート・ガバナンス・コード」全原則のComply状況は前期に比べ4つ増加
残り4項目のComplyを目指す

①2023年6月時点（スタンダード市場）

②2024年6月末現在※（スタンダード市場）

※2024年6月27日のCG報告書提出時点

Comply **全原則83項目中** Explain

75

8

Comply **全原則83項目中** Explain

79

4

残り4つの
Complyに
向けて邁進

Complyに向けて当社が改善してきた主な事項

ポイント1！

グループとして取り組むべきサステナビリティ（持続可能性）活動を実践するための専門委員会（ESG推進委員会）を設け、企業として果たすべき社会・環境面での役割（例：金融リテラシー向上への金融経済教育）について、問題意識の共有、行動計画の立案とその実践によって、社会・環境との共生を目指す取り組みを推進

ポイント2！

多様性のある優秀な人材の確保、育成による活躍推進を目指す「人財育成方針」と「社内環境整備方針」の下、グループとしての具体的な到達目標を定め、持続的な業績拡大に資する従業員の労働意欲・生産性向上に向けた社内諸制度の整備や働き方改革を推進

ポイント3！

任意の指名・報酬委員会を設置し、社外取締役の役割・知見を活用した客観的・独立的な観点をもとに、指名・報酬に関する基準・方針、中核人材におけるジェンダー等の多様性確保、また、取締役会に求められるスキル向上等に関する集中的な審議を通して、取締役会の実効性を高める補完機能を強化

コーポレート・ガバナンスの高度化とより一層の充実に向けた取り組み

監査等委員会設置会社への移行

POINT 1

監査等委員である取締役にも
取締役会において**議決権を付与**

取締役会の監査・監督機能を強化
コーポレート・ガバナンスの一層の充実
及び企業価値の向上を図る

POINT 2

取締役の指名・報酬等に関する手続きの
客観性、透明性、公正性を強化

実効的なコーポレート・ガバナンス体制を
より一層充実させるため、
取締役会の任意の諮問機関として
委員の過半数を社外取締役で構成する
指名・報酬委員会を設置

POINT 3

重要な業務執行の決定の一部を
業務執行取締役に委任

機動的な意思決定の実現を推進



新中期経営計画

— FX業界のTOP3へ —

2027年3月期末

預り資産目標

1,450億円

当社グループの競争優位性（金融とシステムの融合）

金融を、もっと面白く。



01

Cost

完全子会社であるグループ内システム会社による自社開発であるため、グループ全体としては

**原価でシステム開発が可能
開発コストを低減**

02

Speed

トレーダーズ証券とシステム開発担当者が同一オフィス内において現場との密接な連携が可能
コミュニケーションロスがなく
改善点の吸い上げ・即時修正対応が可能

**サービスリリースまでの
早期化が可能**

03

Quality

20年以上、FXシステムを開発してきたエンジニアたちが
当社FXシステムに専念し

**圧倒的な安定性と利便性
処理速度**を実現

04

Know-How

長期間FXに関して携わってきたことによる経験によって
高い問題解決能力を保持

自社内にノウハウは蓄積され
将来に渡って**競争力の源泉に**

金融を、もっと面白く。



MISSION

ミッション

新たな価値を創造し続ける

Create the New Values

VISION

ビジョン

お客様から最も信頼される“FinTech”グループとなり、
だれもが未来に投資できる社会を実現させる

金融を、もっと面白く。

traders

VALUE

バリュー

トレーダーズ
ホールディングス

関わるすべての“人”を大切にしながら、
コンプライアンスとダイバーシティ（多様性）を尊重した経営で、
変革にチャレンジし続ける

トレーダーズ証券

金融リテラシーの向上に貢献しながら、
お客様と社会が求める新たなサービスの提供にチャレンジし続ける

FleGrowth

競争力のあるサービスを提供しながら、スピード感をもって
安定的かつ革新的なシステム開発にチャレンジし続ける

本資料に関する注意事項

当資料に掲載されている事業戦略や目標数値、見通し等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断した内容であり、実際の業績等の結果は、今後の経済情勢や事業環境、為替市場の動向等、様々な不確定要素その他リスク等に起因して、記述とは大きく異なる可能性があります。

また、マーケットシェアや市場規模等の数値について一部当社の推計値が含まれており、調査手法等によって異なる可能性があります。

本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に関するお問合せ

トレーダーズホールディングス株式会社
ir@tradershd.co.jp (IR担当)



金融を、もっと面白く。